

○議長（おばた久弥） 休憩前に引き続き会議を開き、一般質問を継続いたします。高木勝利議員。

○18 番（高木勝利）登壇 私は、公明党福岡市議団を代表し、救命力ナンバーワン都市に向けて、最大クラスを想定した水害対策について、自治会、町内会の活性化と担い手づくりについて質問いたします。

初めに、救命力ナンバーワン都市について伺います。

消防庁の平成 25 年傷病程度別搬送人員構成比では、軽症 49.9%、中等症 39.5%、重症 8.9%と約半数が入院の必要のない軽症となっています。近年、救急車の年間出動件数が過去最高を更新し続けていることや、119 番通報から医療機関到着までの時間が全国平均で 39 分、10 年前より約 10 分延びていることも気がかりなところ です。

福岡市では 119 番通報から現場到着まで、医療機関搬送までの時間も全国的にもトップと聞いていますが、傷病程度別搬送人員構成比についてお示してください。

これ以降の質問は自席で行わせていただきます。

○議長（おばた久弥） 谷山消防局長。

○消防局長（谷山 昭） 救急出動件数についてでございますが、平成 26 年の救急出動件数は 7 万 968 件、うち救急搬送人員は 6 万 2,690 人で、主な傷病程度別の搬送人員につきましては、軽症が 2 万 5,425 人で 40.5%、中等症が 3 万 3,955 人で 54.2%、重症が 3,287 人で 5.2%でございます。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 高齢化の進展などで救急医療の需要が高まっていることもありますが、一方では、タクシーがわりの利用など救急車の不適正な要請が問題視されています。

東京都は、救急車が現場に駆けつけても急ぐ必要なしと救急隊員が判断すれば、自身で医療機関に移動してもらう制度を導入したところ、緊急性がないと判断された患者の約 6 割が搬送を辞退し、救急車が次の出動までにかかる時間を 17 分短縮できたそうです。

福岡市で現場に到着した隊員が安易な要請と判断した件数について、過去 3 年間の推移をお示してください。

○議長（おばた久弥） 谷山消防局長。

○消防局長（谷山 昭） 救急隊員が現場において安易な救急要請と感じた件数の過去3年間の推移についてでございますが、平成24年が2,345件、平成25年が2,534件、平成26年が2,640件でございます。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 福岡市でも1日平均7件以上が安易な要請であることがわかります。

それでは、119番の通報内容を聞いて緊急性がないと判断し出動しなかったケースと、現場に駆けつけた救急隊員が緊急性がないと判断し搬送しなかったケースはあったのか、お示してください。

○議長（おばた久弥） 谷山消防局長。

○消防局長（谷山 昭） 119番通報内容を聞いて緊急性がないと判断して出動しなかったケースについてでございますが、119番通報受信時に救急要請があった場合、基本的には最寄りの救急車を出動させることとしておりますが、明らかに緊急性がないと思われる場合には、相手方と十分に話した上で御理解をいただき、自己受診などをお願いするケースもございます。なお、その場合においても、その状況が変われば再度119番通報されるようにお伝えいたしております。また、ちょっとした傷などの場合には、現場に到着した救急隊員がその場で応急処置をすることにより安心され、自分で病院に行かれるケースもございます。

なお、平成26年中に出動した救急隊員が安易な要請であると感じた件数2,640件のうち、搬送しなかった件数は1,304件でございます。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 軽症などの要請が約半数もある現状では、真に緊急性を持った要請に応えられないことになり、やむを得ない措置だと理解いたします。

東京消防庁では、救急車を呼んだほうがいいのか、病院に行ったほうがいいのか、迷った

際の電話相談窓口である#7119の救急相談センターを設置し、相談医療チームが24時間年中無休で相談を受けています。これは小児救急医療相談#8000番の大人版とも言えるものです。救急車を呼ぶべきか迷った場合の相談窓口は札幌市、新潟市、大阪市などにも設置されています。

福岡では県が救急相談窓口を設置の方針と聞いていますが、概要をお示してください。

○議長（おばた久弥） 谷山消防局長。

○消防局長（谷山 昭） 福岡県における救急電話相談窓口の設置の概要につきましては、平成28年度から症状に応じた応急処置の助言、救急車の要請の要否、必要かどうかの判断を行う救急医療電話相談事業を開始することを検討されていると聞いております。その内容は、365日24時間体制で専用電話により医療相談を受ける窓口を設け、看護師等が必要な対応について助言を行う事業を検討されていると伺っております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 東京では、ウェブ相談としてパソコンやスマートフォンでいつでも簡単にアクセスできる東京版救急受診ガイドを設置し、救急車を呼ぶか迷っている人の症状を入力していくと指示が出されます。

パネルを準備いたしました。（パネル表示）これがパソコン用の最初のほうの画面になりますが、こういう黒っぽい画面が出てきまして、これで例えば、1番、いつもどおりにしゃべれない、2番、息苦しい、3番、顔色や唇の色が悪い、または冷や汗をかいている、4番、しっかりと受け答えができないというようなのをクリックしていきます。特に1番のいつもどおりにしゃべれない、それから、3番の顔色や唇の色が悪い、または冷や汗をかいているというのをクリックしますと、緊急度が高い、今すぐ救急車をとというふうな指示が出されるような仕組みになっております。

パソコンやスマートフォンでいつでもどこでも素早くアクセスできるウェブでの救急受診ガイドを検討すべきと考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 谷山消防局長。

○消防局長（谷山 昭） ウェブでの救急受診ガイド導入についてでございますが、ま

ず、本市におきましては、平成 26 年 3 月に総務省消防庁から救急受診ガイドが示されたのを受け、平成 27 年度からすぐに救急車を呼んでほしい症状などをまとめた内容を救急講習テキストに掲載するとともに、リーフレットを配布するなどして救急受診ガイドの普及促進に努めているところでございます。ウェブでの救急受診ガイドの導入につきましても、今後、パソコンやスマートフォンからいつでも確認できるような環境の整備について検討してまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 昨今、多くの方々がスマートフォンなどを常時携帯しています。早期実施を期待します。

本年 10 月、日本蘇生協議会は一般市民による心肺蘇生の新たなガイドラインを公表しました。心肺停止かどうか判断に迷っても、すぐに胸骨圧迫の心臓マッサージや A E D の使用を開始するよう明記。心停止でなかったとしても害はなく、胸の骨が折れるなどしても責任は問われないこと、市民による心肺蘇生実施率向上には胸骨圧迫と A E D 使用法を学ぶ講習が有効なこと、A E D の効果的配置の重要性も指摘しております。私も 3 年前の質問で提案しましたが、福岡市では胸骨圧迫と A E D の使用法を学ぶ救命入門コースを市内の小学 5 年生へ、普通救命講習を中学 2 年生へ実施、教職員への応急手当普及員講習も推進されています。

現在までの救急講習の実施状況と今後の方向性について、また、講習を受けた小中学生や保護者などからどんな声が寄せられているのか、お示してください。

○議長（おばた久弥） 谷山消防局長。

○消防局長（谷山 昭） 小中学校への救命講習の実施状況につきましては、平成 25 年度から小学 5 年生に対する救命入門コース、中学 2 年生に対する普通救命講習を開始し、平成 25 年度は小学校 7 校で 645 名、中学校 7 校で 1,152 名、平成 26 年度は小学校 21 校で 1,769 名、中学校 14 校で 2,042 名に対し、救命講習を実施いたしております。

今後の計画につきましては、平成 27 年度までは消防局の職員が救命講習を実施しておりましたが、平成 28 年度からは消防職員に加え、教職員も指導者として実施していく予定といたしております。

また、講習を受けた小中学生からは、助けることができる命があることがわかった、何かあれば勇気を持って習ったことを実践したいなど心強い声があり、保護者などから

は、小さなころから命の大切さを考える機会を持つことはとてもよいことなどのお話を  
いただいております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） また、A E Dの登録施設数は本年 8 月末現在で市内 964 施設ま  
で拡大されています。しかし、例えば、学校の校舎内に設置されている場合、夜間や休  
日に体育館やグラウンドを利用していても校舎が施錠されていれば使用できないので  
不安ですとの市民の声をお聞きします。他都市ではA E D設置施設の屋外に温度管理が  
でき、天候などにも左右されない屋外型収納ボックスを設置したり、24 時間営業のコ  
ンビニなどへの設置が拡大されています。

福岡市内 964 施設の中で、市民が 24 時間利用できるA E Dはどの程度か、まずは市  
公共施設への屋外設置やコンビニ設置も拡大すべきと思いますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 福岡市のA E D設置施設の登録に際しましては、一部  
に利用可能時間を未届けの施設もございますので、把握できる範囲でお答えいたします  
と、A E Dが 24 時間利用可能な施設は約 80 施設でございます。

次に、公共施設への屋外設置につきましては、維持管理などの課題がありますので、  
まずは 1 階部分に守衛室などがある施設に対して、夜間の市民利用が可能となるよう守  
衛室に配置していただくなど、設置方法について検討してまいりたいと考えております。  
コンビニエンスストアへの設置につきましては、これまでも設置依頼を行ってきたところ  
でございますが、頻繁にかわるアルバイト店員への講習の問題など課題も多いところ  
から設置が進んでいない状況でございます。

A E Dにつきましては、多数の人が集まる施設を中心に設置されてきたところですが、  
今後とも、設置数の増とともに、利用可能時間の拡大なども含めて関係施設に働きかけ  
てまいりたいと考えております。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 夜間や休日などでも利用できるのが 80 カ所では少ないと思いま  
す。市民の不安の声も寄せられており、24 時間利用可能なA E Dの拡充を要望してお

きます。

先日、応急手当が可能な現場近くにいる人が駆けつけるという救急支援スマートフォンアプリMy SOSを本年4月から運用開始した和歌山県危機管理・消防課より話を聞いてまいりました。担当者は元救急隊員で、「交差点の交通事故でおじいさんが原付バイクと衝突したとの通報を受け、救急車で駆けつけた。現場では、おじいさんの上に原付バイクがかぶさったまま。やじ馬はいたのに、なぜバイクだけでもどけてあげないのか、少しでも痛みを和らげることができるではないか。救命処置ができない人でも横で励ましてあげるだけでもよい、ストレッチャーに乗せるときなど、ちょっと手をかしてくれるだけでも本当に助かります」と話してくれました。これらの状況を何度も経験してきたことで、119番後、自分自身が救援を求める場合や救援を求めている人を見つけた場合、現場近くのあらかじめ登録した人に救援の依頼ができるMy SOSの導入のきっかけになったそうです。

また、東京消防庁は、救急現場に居合わせた人を指す、バイスタンダーが応急手当によりけがをした場合や傷病者の血液により感染症のおそれがある場合、検査や医療費に見舞金を支給するバイスタンダー保険を今年度、全国自治体で初めて導入します。さらに、岡山市消防局は2011年からバイスタンダーに連絡カードを配布、「救急隊が到着するまでの間、勇気を持って応急手当にあたってください、ありがとうございました。救急現場において、目撃したこと、応急手当をおこなったことでなにか不安なこと等がありましたら、裏面の相談窓口にご連絡ください」と記入されており、バイスタンダーが自分の処置は正しかったのかなど心に不安を感じたとき、相談できる体制がつけられています。

救急隊が到着するまでの間、現場近くにいる市民などがお互いに協力し合う取り組みやバイスタンダー保険や連絡カードなど、バイスタンダーを保護する取り組みも必要と考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 谷山消防局長。

○消防局長（谷山 昭） 救急車が到着するまでの間に市民などによる適切な応急手当が実施されることは重要でございますので、他都市の取り組み状況も参考にしながら、引き続き応急手当の普及促進に努めてまいります。

また、バイスタンダーを保護する取り組みにつきましては、現在、消防法に基づく災害補償の適用には救急隊員からの協力要請により行った応急手当であることなど一定の条件があり、適用されない場合もあることから、今後、バイスタンダー保険や連絡カードなどのバイスタンダーを保護する仕組みにつきましては、他都市の状況も見ながら、さまざまな方策について検討してまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 今後も福岡市はM I C Eや観光客誘致、企業立地などをさらに促進していくためにも、救命力ナンバーワンの安全、安心の都市であるという国内外へのアピールが重要であり、セールスポイントとすべきと考えます。

救命力ナンバーワン都市福岡を実現させるための消防局長の決意を伺います。

○議長（おばた久弥） 谷山消防局長。

○消防局長（谷山 昭） 福岡市の救急体制につきましては、これまでも市救急病院協会や行政などが一体となって救急医療体制を構築し、救急隊の 119 番通報から現場到着までの時間や病院までの到着時間は政令市でトップレベルを維持しているところでございます。今後とも、市民の生命、身体を守るため、応急手当の普及促進や小中学生を対象とした救命講習をさらに拡大するとともに、医療機関との連携を強化するなど、福岡市の救命力のさらなる向上に向けた救急体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまち、そして、国内外の方も安心して訪れることができるまち福岡を目指してしっかりと取り組んでまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 次に、最大クラスを想定した水害対策について伺ってまいります。

近年、全国各地でゲリラ豪雨と言われる雨、線状降水帯の雨雲による局地的集中豪雨など、台風発生と重なり甚大な被害を及ぼしています。本年 9 月の関東・東北豪雨では 19 河川で堤防が決壊、67 河川で氾濫という大変大きな被害を受け、改めてお亡くなりになられた方や被災された方々に心からお見舞い申し上げます。今回の鬼怒川決壊は、越水に加え、水が地盤に浸透しパイピング、水みちをつくり、市街地側の堤防の根元を削ったことが大きな要因と分析しています。2012 年 7 月の九州豪雨被害を受け、国交省が行った全国の堤防の緊急点検では、浸透やパイピングにより崩壊するおそれがある箇所など計 2,200 キロにも及ぶものの、本年 3 月末までの補強工事実施は 4 割程度にとどまっているとのことでした。

まず、福岡市内において河川氾濫を防止するために実施している都市基盤河川改修事

業と準用河川の整備状況についてお聞きします。

○議長（おばた久弥） 清森道路下水道局長。

○道路下水道局長（清森俊彦） 河川の整備状況につきましては、市内を流れる2級河川で都市基盤河川改修事業として福岡市が取り組んでいる20河川のうち、17河川においては整備が完了しており、残る金屑川、周船寺川、水崎川の3河川において現在整備を進めております。また、準用河川につきましては、25河川のうち10河川の整備を完了しており、過去に溢水があるなど特に改修の優先度が高い香椎川、浜男川、片江川の3河川において現在整備を進めております。残る河川につきましても、河川氾濫の防止に向け、改修の必要性や優先度を勘案し、順次整備に取り組んでまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 全国的に水害が多発する中、ハード面での治水対策や水防団の役割も高まっています。

福岡市の水防団の現状と、水防では誰がどういう役割を担っておられるのか、お示しください。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 水防団の設置につきましては、水防法第5条第1項で「水防事務を処理するため、水防団を置くことができる」と規定されており、さらに、同条第2項で「消防機関が水防事務を十分に処理することができないと認める場合においては、水防団を置かなければならない」と規定されております。

福岡市におきましては、水防法に定める福岡市水防計画に基づき、河川の巡視や土のう積みなどの水防を消防機関である消防局及び消防団、道路下水道局、区役所が担っておりますことから、水防団は設置されていないものでございます。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。



○18 番（高木勝利） 鬼怒川が決壊した茨城県常総市の三坂町上三坂地区では、決壊 1 時間前に越水を確認していたにもかかわらず、市が決壊前に避難指示を出さなかったことに非難の声も上がりました。

本年 8 月 25 日に福岡市を襲った台風 15 号では、室見川氾濫の危険による避難指示が西区の 3 校区に出されました。市民の方から問い合わせがあり、西区では室見川沿いの橋本橋周辺校区に避難指示が出ましたが、対岸の早良区は大丈夫ですかとの不安の声でした。早良区側では有田、有住、小田部校区などが対岸に当たり、その地域の住民の方々は避難指示が出されなかったことを心配されるのももったいな話です。避難勧告や避難指示を出すタイミングは、河川上流での今後の降雨予測や夜間の場合など判断が大変難しいことから、国交省は自治体首長を対象に避難指示などの的確に判断する研修も始めています。

今後、市民により適切な情報提供を行うために、避難勧告か、避難指示か、災害時要援護者へ救助に向かうのはどのタイミングかなど、全市で統一した基準の策定が必要と考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 避難勧告等の判断基準につきましては、国の避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインを参考として、福岡市地域防災計画の中で定めているところでございます。

福岡市地域防災計画では、避難指示は、河川に設置した各水位観測所の水位が氾濫危険水位に達した場合に、堤防の隣接地等、地域の特性等から人的被害の発生する可能性が非常に高いと判断された場合と定められ、8 月 25 日の避難指示の発令につきましては、地域の特性などから早良区と西区で判断が異なったものでございますが、早良区の住民の方が御心配されたということも伺っております。国の避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインの改定に伴い、平成 28 年度に避難勧告等の判断基準の見直しを行ってまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 避難者が大変少なかったことを教訓とし、災害情報伝達の徹底や避難体制の見直しが不可欠であり、市民意識を高めるため防災教育や避難訓練の充実が求められます。特に避難情報などを確実に周知するため、メールや広報車での呼びかけとあわせ、緊急時に自動で電源が入り、最大音量で放送する FM 防災ラジオの購入希

望者に補助を出している自治体がふえています。

防災ラジオ購入希望者への補助など確実な情報伝達手段として検討できないのか、伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 緊急告知FMラジオにつきましては、大雨洪水警報等を受信すると自動で起動する受信機で、放送の運営は各地域のコミュニティFM放送局が行っております。福岡市におきましては、市内全域を放送区域としたコミュニティFM放送局がございませんので、現時点で防災ラジオを活用した災害情報の発信は困難であると考えております。現在、市民の皆様へ緊急情報を伝達する方法としましては、テレビやラジオなどの放送媒体だけではなく、ホームページや防災メールなどを活用しておりますが、防災情報の伝達は非常に重要でありますことから、今後とも、さまざまな情報伝達手段につきまして検討してまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 新潟市では、現在地から近い避難所の施設名、どちらの方向でどのくらいの距離かをスマートフォンなどに地図で示す、にいがた防災アプリを作成し、市民の外出中や観光客でも速やかに避難できる取り組みをしています。

にいがた防災アプリは市民や観光客のためにも大変有効であり、福岡市でもこのような取り組みが必要と考えます。御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 防災アプリは、現在地と避難場所等の位置関係を携帯端末などに地図情報として表示するものでございます。福岡市といたしましては、他都市の事例等も参考にしながら、防災アプリの活用も含めて最適な情報提供について検討を行ってまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 早期整備をよろしくお願いいたします。また、洪水などで避難できなかった場合、高層建物への垂直避難が有効とされ、公営団地や民間施設、マンションなどと自治体が緊急時に建物共用部に逃げ込むことができる協定を結ぶ取り組みがふえています。

福岡市内の河川周辺地域などで市役所や区役所が主導し、自治会、町内会とも連携した協定を拡充すべきと考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 市内5区の一部の自治会や町内会では、避難場所として民間マンション等を緊急避難的に活用する取り決めが行われていると伺っており、区役所とも連携して、この取り組みが広がるよう努めてまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 先日、国交省の荒川下流河川事務所を訪問し、北区、板橋区、足立区など行政と警察、消防、鉄道事業者、電気通信事業者、学校、高齢者施設など20機関37部局が連携し、いつ誰が何をするのか、時間ごとに行うべき行動を明確にするタイムライン計画についてお聞きしてきました。荒川沿い北区の志茂付近で氾濫した場合の試算では、浸水面積110平方キロメートル、浸水区域人口120万人、死者数1,100人、孤立者数49万人、地下鉄等の浸水17路線97駅、147キロと想定。台風接近の5日前をめどにタイムライン運用体制の立ち上げ、2日前から1日前には行政は雨量水位情報を確認、休校、休園措置の決定、半日前以降は避難所開設、地下街などからの避難誘導、避難勧告、避難指示の発表、報道機関への協力依頼、垂直避難実施などを実施していきます。このタイムラインの計画により市民への伝達や避難をスムーズに行い、混乱を最小限に抑えることが可能であり、昨年10月に我が会派の篠原議員もタイムラインの導入を提案し、市民局長も検討を行うと答弁されています。

福岡市でも早急に河川が氾濫した場合などの浸水想定をもとに、台風接近時などに関係機関が連携するタイムラインの策定が必要であると考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） タイムラインの策定につきましては、国において超大型台風

の襲来や、これに伴う高潮被害が想定されている首都圏と中部圏の4カ所において先行的に取り組みが行われております。

タイムラインは、自治体はもとより、交通、電気、ガス、通信など市民生活に不可欠なサービスを提供している関係者の参画のもと、いつ誰が何をという行動計画を定めるもので、導入については災害種別や地域特性を踏まえて被害の想定などを行っていく必要がございます。現在、福岡県におきまして、平成27年5月の水防法の一部改正に基づき、超大型台風に伴う高潮による浸水想定が行われておりますので、その結果を踏まえて、引き続き検討を進めてまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 政府は、第4次社会資本整備重点計画で最大クラスの洪水、内水、津波、高潮などに対応したハザードマップの作成、見直しを行い、それをもとに防災訓練、机上訓練、情報伝達訓練などを行っている市区町村を現在ゼロ%から、2020年までに100%実施を目指すとの目標を掲げました。

最大クラスを想定したハザードマップ見直しと防災訓練の実施を全ての市町村で実施という目標に福岡市はどう取り組むのか、御見解を伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 福岡県において、現在、津波や高潮、洪水による想定し得る最大規模の浸水想定を行っているところでございます。今後、公表されるこれらの浸水想定を踏まえて、福岡市におきましては、住民の皆様に注意や警戒を呼びかけるためのハザードマップの見直しなどを行うことといたしております。また、防災訓練の実施につきましても、対象エリアや訓練の実施方法などについてしっかりと検討してまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 本年5月に成立した改正水防法では、豪雨による洪水とともに、下水道や側溝が雨水を排水しきれずにあふれる内水氾濫について、都道府県と市町村に内水被害のおそれがある区域の指定を義務づけ、河川氾濫と同様の浸水対策をしています。

パネルを用意しました。(パネル表示) これは一昨年 8 月、早良区次郎丸の様子です。最近、頻発しているゲリラ豪雨により水路から水があふれ、道路は川のようになっています。奥のほうに見えます白い建物は有田小学校です。幸い夏休み期間中でありましたが、これがもしも登下校中ということであれば極めて危険な状態になっております。

横浜市ではことし、過去のデータをもとに、1 時間に 76.5 ミリの大雨を想定した内水ハザードマップを作成。下水道のほか、U 字溝など小さな水路まで考慮し、浸水のおそれがある地域を深さごとに 6 色で示し、避難方法や雨水ます点検なども記載しています。

福岡市でもゲリラ豪雨などで水路の周辺地域が浸水する被害が発生しており、内水氾濫の危険性について住民への周知が必要と考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 議員がおっしゃいますとおり、内水氾濫の危険性につきまして、住民の皆様への周知が大切であると考えております。

福岡市では、平成 21 年 7 月豪雨の浸水実績に基づき内水氾濫を想定し、全世帯に配布しております浸水ハザードマップに内水氾濫による浸水想定区域を表記いたしております。今後、水防法の一部改正に基づき、福岡県が洪水の浸水想定を行いますことから、これに伴い、見直しを行うこととしております浸水ハザードマップを活用して、市民の皆様に対する注意喚起を図ってまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 近年、明らかに雨の降り方が変化しています。これを新たなステージと捉え、福岡市が最大クラスの水害を想定した体制を構築することが市民の命を守り、社会経済の壊滅的被害を回避することにつながります。

福岡市民を災害から守り抜くための高島市長の決意をお聞きします。

○議長（おばた久弥） 高島市長。

○市長（高島宗一郎） 福岡市の成長や発展については、その基盤となる市民の安全、安心の確保が不可欠であるというふうに考えております。ことしの 9 月の鬼怒川の堤防決壊は河川災害の恐ろしさを改めて再認識させられまして、近年の異常気象では想定外

の災害がいつどこで起きてもおかしくない状況にあります。

福岡市といたしましては、深刻化する災害に備えるために、浸水対策を初めとした災害に強い基盤づくりと地域防災力の向上を図っていくことが重要であるというふうに考えております。今後とも、市民のとうとい命とその財産を守ることを第一に、自助、共助、公助、それぞれの防災力を結集した総合的な防災体制の構築など、災害への備えが万全なものとなるように、しっかりと取り組みを進めていきたいと考えます。以上です。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 次に、自治会、町内会の活性化と担い手づくりについてです。先ほどの国分議員の質問と少し重なりますが、続けさせていただきたいと思います。

先日、70 歳を超えられる御婦人から話を伺いました。「この十数年、地域で何か催しがあるごとに毎回ボランティアをしてきましたが、最近は本当に疲れるようになりました。もう自分も支えられる側なのに、ボランティアで頑張って、何か少しでもいいから励みになるようなことはありませんかね」というものでした。現状はこのような御高齢者が中心となって地域を支え、活躍されており、活性化や担い手づくりは自治会、町内会にとって重要な課題であると思います。平成 26 年度地域の活動やまちづくりについての市政アンケートで、過去 2 年間の地域活動への参加状況を聞いたところ、よく参加している、時々参加しているを合わせて約 3 割、一方、参加したことない、余りないを合わせて約 7 割と参加者が少ない現状です。

高齢化の進展や先ほどの質問の災害時の対応など、地域のきずなや連帯を深めるため、自治会、町内会は大変重要な役割を担っていますが、各区での加入率の傾向や住宅別の加入率についてお伺いします。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 平成 26 年度自治協議会・自治会等アンケートによりますと、全市の自治会、町内会への加入率は 89.1%となっており、区別では東区 86.9%、博多区 88.8%、中央区 88.2%、南区 92.4%、城南区 89.7%、早良区 89.7%、西区 87.0%となっております。また、住宅の種類別では、集合住宅では 84.9%、戸建てなどでは 93.3%となっており、戸建てと比べ、集合住宅における加入率が低い傾向にあります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） より住みやすい地域へ地域活動が大切か、自治会、町内会は必要かを聞いたところ、どちらの問いも、そう思う、どちらかといえばそう思うを合わせて約 9 割で、地域活動は大切であり、自治会、町内会が必要とほとんどの市民が考えています。一方、自治会、町内会に加入していない理由として、加入を勧められたことがないが 65.8%、連絡先や加入方法がわからないが 40.2%と、加入への働きかけを強めれば加入の意思を持っていることがわかります。また、平成 26 年度自治協議会・自治会等アンケートでは、コミュニティの自治の確立へ市が取り組む必要があるものはこの問いに、加入促進への協力は 51.2%と高い数値となっています。

自治会、町内会の皆さんも転入者や未加入者を個別訪問するなど努力をされていますが、福岡市が加入率向上のために行っている取り組みを伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 自治会、町内会への加入促進につきましては、自治会、町内会活動参加促進チラシを転入者に対し、市民課窓口で配布しております。また、自治会、町内会の皆様が加入を働きかける際に使っていただけるチラシを提供いたしております。さらに、平成 26 年度からは自治活動への参加を推進するため、地域デビュー応援事業として、自治会、町内会による住民相互の交流を図る事業に対して補助を開始し、平成 26 年度は 198 件の自治会、町内会の交流事業に約 3 万 3,000 人の方が参加されています。そのうち、いわゆる地域デビューをされた方は約 8,700 人となっております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 特に集合住宅の加入率が低いという特徴になっており、他都市では集合住宅入居者への加入促進策として、管理会社や開発分譲を行う事業者、宅建協会などと協定を結び、転入者への加入促進を図っています。

新規加入してもらいたい方に防犯、防災、安心、安全対策など自治会、町内会加入のメリットを案内するチラシを渡したり、宅建協会などとの協定を結んではと考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 自治会、町内会への加入促進のためのチラシにつきましては、自治協議会の代表者の皆様と共働で作成し、防犯灯の設置や清掃活動など自治会、町内会で行われている活動を盛り込み、その大切さに理解を求める内容といたしております。また、宅建協会などとの連携につきましては、自治会、町内会への加入促進などを図るため、西区において自治協議会会長会、宅建協会福岡西支部、西区役所の３者で協定を締結しており、今後とも、全市的に宅建協会などとの連携を広げるなど、加入促進などの取り組みを進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 北九州市では、市外から転入して自治会に加入した世帯に文学館、博物館など市内文化施設への無料入場券をプレゼントする加入促進施策を始めました。

福岡市でも、市外からの転入者で自治会に加入した世帯に博物館や動植物園の入場券をプレゼントするなど検討できないのか、伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 自治会、町内会への加入促進のためには、地域コミュニティのさまざまな活動やその必要性を広く市民の皆様に御理解いただくことが大切であると考えております。加入促進のためのインセンティブにつきましては、他都市の事例も参考にしながら、幅広く研究してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 自治協議会会長の１カ月当たりの活動従事日数は平均 17.5 日、自治会、町内会長は 10.8 日という高い数字になっていますが、会長への活動費、交通費、通信費など費用弁償的なものが全くないという地域があるようです。本来は各自治協議会、自治会、町内会の住民の皆様の取り決めによって決定されるべきものですが、役員のなり手不足や運営を手伝う人の減少が続く中で、会長さんは献身的に熱意を持っ



て活動されていらっしゃる方がほとんどではないでしょうか。

バス代、ガソリン代、電話代など、せめて必要な費用弁償的な経費については、各地域の取り決めとは別に福岡市が補助を行ってはと考えるますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 自治協議会会長などの地域役員の方の活動費につきましては、活力あるまちづくり支援事業の補助制度の充実に向けて前向きに検討してまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 本年実施された自治会長さんによる市職員への自治協議会の取り組みを紹介する研修会に出席した市職員の感想では、自治協議会での多くの取り組みを初めて知った、地域の活動内容を初めて意識して学んだ、興味がなかったが、かなり興味を持ったなど意識のなさが際立っており、これを目にした方々もがっかりされたとお聞きしました。一方で、なぜ研修を受けるかわからなかったが、行政職員として最低限必要な知識と思う、地域に参加することが重要で、地域への見方も変わる、市の役割は地域の問題点をどう拾い上げるかが重要など、前向きな感想もあります。

市職員への研修会の開催状況や出席職員の割合はどうか、大変重要な研修であり、意識改革を行うため、どう研修会の充実を図るのか、お尋ねします。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 地域コミュニティとの共働に向けた取り組みを全庁で推進する一環として、平成 21 年度から地域活動の実情や市とコミュニティとの共働などについての理解を深めるため、自治協議会の会長を講師としてお招きしてコミュニティに関する研修を実施し、平成 26 年度までに全職員の約 9 割に当たる約 8,000 人の職員が受講しております。これまで実施している新規採用職員研修に加えまして、今後は、昇任の際などの機会を捉えて、より効果的な研修の実施について検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） さらに、自治会、町内会の会長さんたちからは、負担や責任が重くなってきており、各区の地域支援課職員の支援充実など、市の支援強化を望む声も多く寄せられています。

各区地域支援課職員の配置拡充の検討を行い、地域や会長さんたちとより緊密な連携をとり、地域の声を拾い上げる体制づくりが必要と考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 地域の声を拾い上げる体制づくりにつきましては、福岡市地域のまち・絆づくり検討委員会からの提言におきましても、公民館による支援の推進や区役所を初めとする市の支援の充実が盛り込まれており、今後、地域支援課の機能を充実するなど、地域コミュニティへの支援の強化に向けて取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 先日、福山市と市川市より地域活動活性化へのインセンティブ施策を聞いてまいりました。福山市では、平成 21 年度よりまちづくりパスポート事業を開始。市内の小中高校生、大学生とその家族を対象に、市及び小学校区単位に設置されているまちづくり推進委員会などが実施する市の施策に沿った教育、環境、福祉、安心、安全などの活動に参加した際、シールまたはスタンプのポイントを付与するものです。おおむね 2 時間以内の行事やイベントに参加した場合にシール 1 枚 25 ポイント、2 時間を超える行事やイベントにボランティアとして参加した場合にはシール 2 枚 50 ポイント、ほぼ 1 日ボランティアで参加した場合はシール 8 枚 200 ポイントが付与されます。250 ポイントごとに市内のプール、テニスコート、動植物園などの入場割引券、図書カード 500 円分、映画の無料券などと引きかえることができるとともに、さらに、抽せん会で福山の絵本、文具セット、グルメセットなどが当たります。2009 年の活動開始から 2014 年までに認定事業数は 53 事業から 1,063 事業、参加者は小学生 4,058 人から 2 万 5,109 人、中学生 1,498 人から 4,580 人など大きな広がりを見せています。小学生から大学生などを対象としたこの施策は、地域活動やボランティア活動などを通じ、地域や市政への関心を高め、将来のまちづくりの主役として活躍できる担い手をつくるという観点から、すばらしい取り組みと考えます。

地域を支える担い手づくりの施策として、子どものうちから地域活動に参加したくな

る取り組みを福岡市でも検討すべきと考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 子どもが地域活動に参加したくなる取り組みにつきましては、教育委員会とも連携し、平成 27 年度から小学 3 年生を対象に、自治会、町内会の活動を自分たちで調べ、地域の方に直接お話を聞いて学習することができるようパンフレットを工夫し、総合学習などの時間に活用しております。子どもたちが地域のお祭りや防犯パトロールなどに参加することは、その保護者の地域活動への理解や参加の促進につながっていきますことから、今後とも、取り組みを進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） また、市川市では自治会加入率向上のため、エコとボランティアを組み合わせたエコボカードを導入しています。活動参加に対するポイント付与については先ほどの福山市の施策と同様ですが、対象者を市民全体として地域活動に参加するためのきっかけづくりを促しています。また、エコの部分として、空き缶、ペットボトル回収機にどちらか 2 本入れると 1 ポイント付与しており、子どもから大人まで気軽にリサイクル社会に貢献するという土壌づくりを行っています。開始以来、カードが 33 万枚発行されており、着実に活動参加者がふえる効果があらわれ、今後はポイントを地元商店街などとも連携して使用できるよう拡充する計画です。

まずは活動に参加してもらう最初のきっかけづくりや市民の参加を促進するためのインセンティブを福岡市でも検討してはと考えますが、御所見を伺います。

○議長（おばた久弥） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 地域活動に参加するきっかけづくりなどのインセンティブにつきましては、ポイント制度の導入など地域活動に参加しやすい仕組みづくりを、議員からお示しいただいた他都市の事例なども参考にしながら検討をしてまいります。以上でございます。

○議長（おばた久弥） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 福岡市でも健康寿命を延ばすためのインセンティブや地域活動参加促進へのインセンティブとして、例えば、高齢者の集いに参加された方に 10 ポイント、冒頭御紹介しましたように、高齢になってもボランティアとして支えている方には 20 ポイント、自治会、町内会長さんには活動費の意味も込め 50 ポイントなど工夫が必要です。

誰もが生き生きと自分の地域で生活でき、一人でも多くの市民が担い手となる共助のまちづくりへ、高島市長の決意をお聞きして、質問を終わります。